

地方公務員賃金 **7・8%** の削減は 地域経済の悪化を加速させます

民間労働者へも波及、「賃下げの悪循環」で 家計収入・消費も減少

公務員賃金の引下げは、政府や自治体の外郭団体だけでなく、私立学校や病院・福祉施設、農・漁協など公務・民間を含めた 625 万人の労働者の賃金に影響を及ぼします。これでは、深刻なデフレ不況から抜け出すことはできません。すべての労働者の賃金引き上げによる内需拡大で、地域の隅々から景気回復をはかりましょう。

賃下げで4000億円超もの税収減

公務員賃金7・8%削減の経済に対する影響 (億円)

	家計収入 減少総額	GDP 減少額	税 収 減少額
正規職員	▲2 兆 6422	▲2 兆 3194	▲4117
非常勤・臨時職員	▲651	▲541	▲96
合計	▲2 兆 7073	▲2 兆 3735	▲4213

労働総研調査・基礎データをもとに国公労連が試算

地方 6 団体も 猛反発

知事会など地方団体も、地方公務員賃金は「地方が自主的に決定すべき」で、国による強制は「地方自治の根幹に関わる」と強く批判しています。

**全労働者の1割超
625万人に直接影響**



景気回復の決め手は

賃金引き上げ

購買力低下に拍車、安倍政権の政策が 労働者・国民を苦しめる

生活保護基準の引き下げ

政府は公務員賃金削減とあわせて、生活保護基準の引下げを決めました。この基準は、住民税の非課税限度額、就学援助や保育料、国民健康保険料などの基準にも連動しています。庶民の生活水準をさらに押し下げることとなります。

最低賃金にも影響

賃金が生活保護基準より低いのはオカシイと引き上げられてきた最低賃金。生活保護基準を下げて、最低賃金をも引き下げようというのが財界、そして安倍政権のネライです。これでは、働くものの暮らしは良くなりません。



自治労連

日本自治体労働組合総連合

〒112-0012 東京都文京区大塚 4 丁目 10-7 TEL 03-5978-3580 FAX 03-5978-3588

2013・2